

《タイ》最南部「武装勢力」との「和平交渉」 「当事者B」代表はテロ集団を制御できるのか

タイ政府代表団と最南部の反政府諸組織の代表団が3月28日、双方の「信頼醸成プロセス」と銘打った「和平交渉」の第1回会合をマレーシアの首都クアラルンプールで行った。政府側は同交渉の継続が最南部で多発するテロを収束に向かわせると期待しているが、第1回会合開催前後の状況のみを限り、テロは同交渉を嘲笑うかのように激化する徴候さえ示している。

最も問題なのは、同会合の1ヶ月前に調印された「和平交渉」の開始に関する合意文書で、「当事者A」である政府代表団のカウンターパートとされた「当事者B」の代表が、最南部でテロを実行している武装集団を直接的に制御できる人たちではなさそうだ、ということだ。「和平交渉」は今後、「本当の当事者」が交渉の場に出てこなければ、単なる「政治・外交パフォーマンス」に陥ることも予想される。

合意文書の「当事者」

「和平交渉」の開始を宣言した2月28日付け合意文書「和平対話プロセスに関する一般的合意」は、クアラルンプール(KL)で会談した、タイ政府代表のパラドン・パタナタブット国家安全保障会議(NSC)事務局長(陸軍中將: Lt Gen Paradorn Pattanatabut)と、最南部のイスラム反政府諸組織を代表するとされるハッサン・タイプ師(Ustaz Hassan Taib)の間で調印された。

その全文は次の通りである。

【和平対話プロセスに関する一般的合意】(直訳)

タイ政府は、国家安全保障会議事務局長(以下、「当事者A」)を、タイ南部国境県における和平促進のために良好な環境づくりを支援するグループの首席に任命した。

政府は、タイ憲法の枠組みの下で、南部国境県問題の解決に向けて、国家とは異なった意見や思想を持つ人たち(以下、「当事者B」)と進んで和平対話を行う用意がある。これには、マレーシアが進行役を演じる。全てのプロセスを通じて合同作業グループのメンバー全員には身の安全を保障する措置が提供される。

2013年2月28日にクアラルンプールにおいて締結・調印

(署名)

当事者Aのために パラドン・パタナタブット中將

当事者Bのために ウスタズ・ハッサン・タイプ

マレーシア国家安全保障会議(NSC)書記のタジュディン・ビン・アブドゥル・ワハブが証人として署名

(邦訳は筆者による)



パラドンNSC事務局長



ハッサン・タイプ師

「ハッサン・タイプって誰?」

ハッサン・タイプ師は、タイ政府の発表や同国内外の報道では、最南部のタイ王国からの独立を標榜する分離独立派組織「パッタ

ニー・マレー民族革命戦線(BRN)」の「副書記長兼マレーシア連絡事務所長」という肩書を持っている。

しかし、上述した合意文書での「当事者B」代表としての同師は「南部国境県問題の解決に向けて国家とは異なった意見や思想を持つ人たち」という、公式文書にしては驚くほど抽象的なグループの代表となっている。これは、タイ政府、および「和平交渉」の「仲介役」であるマレーシア政府の当局者が、同師にBRNという特定組織ではなく、「最南部で活動するすべての組織を代表できる立場にいる」との体裁を持たせたかったからだ、とみてよいだろう。

ハッサン師は、これまでの最南部問題に関するタイ政府の発表や文書、および内外の報道などではほとんど無名の存在で、タイ政界から「ハッサン・タイプって誰?」(アヌサート・スワンナモンコン上院議員)との質問が出たほどである。

パラドン事務局長によると、そもそも「和平交渉」はタイのインラック首相の実兄であるタクシン元首相(汚職罪で禁固2年の実刑判決を受け海外逃亡中)がマレーシアのナジブ首相に要請して実現したものである。この事実から、ハッサン師は、ナジブ首相らマレーシア政府側がタイの治安当局に「紹介」した人物であることがわかる。

ほとんど「マレーシア人」

ハッサン師については、タイ南部のイスラム教徒政治家で構成する政治集団「ワダー(Wadah)グループ」の幹部であるアリーベン・ウタラシン(Areepen Uttarasin)氏が英字紙「バンコク・ポスト」(3月13日付け)とのインタビューでその略歴を説明している。

それによると、ハッサン師は最南部・ナラティワート県タンヨンマートの生まれで、過去の一時期、分離独立派運動の計画・実行で主要な役割を果たした。その後、同師はマレーシアに移り、教師として20年間を同国内で過ごしてきた。現在は、最南部での活動からは外れているものの、未だに同地域の住民の間ではその名が知られており、若者の活動家らからも尊敬されている、という。

アリーベン氏は、ハッサン師が最南部の諸組織に対して「精神的」な影響力を持つことを強調しているが、一方で、同師の「和平交渉」での役割は「(テロ実行などの)決定を下すことができる『本当の指導者』に対して(交渉の内容を)伝える」ことだと明言した。

最南部の治安対策を統括するチャラム副首相は、同師がタイとマレーシアの二重国籍を持っている可能性も示唆しており、過去20年間もマレーシア国内に在住していた経歴と合わせる、現在の同師はほとんど「マレーシア人」であるといってもよい。

「本当の当事者」が必要

また、ハッサン師は「どのBRN」に属しているのかも重要である。というのは、1960年に創設されたBRNの母体組織は、84年ごろまでに、イデオロギー上の相違や活動方針をめぐって「BRNウラマ(導師派)」、「BRN kongress(会議派)」および「BRNコーディ

ネット(調整派)の3派に分裂しているからだ。

タイの治安当局によると、この3派のうち、「ウラマ派」は現在では非暴力主義を掲げて宗教活動に専念しており、「 kongress派」も軍事部門を失い政治活動が中心になっている。一方、当局は、略号をBRN-Cとする「パッタニー・マレー民族革命戦線コーディネーター」については、最南部で多発する爆破・銃撃テロなどの背後にある組織として最も危険視してきた。

テロ攻撃の大半を実行している武装集団は、「小偵察集団(細胞)」のネットワークを意味する「ルンダ・クンプーラン・クチル(RKK)」だが、BRN-Cこそが政治的・戦略的にRKKを指導している上部組織だとの見方が有力になっている。

「和平交渉」がテロの鎮静化を目的とする限り、政府側は、BRN-Cの指導部を代表する人物を「本当の当事者」として交渉相手にすべきであるが、同組織は現在の最高指導者や指揮命令系統などに関して不明の点が多い。アリーベン氏は「『本当の指導者』は通常、いかなる合意文書にも署名などしないものだ」として、「当事者B」代表として合意文書に署名したハッサン師がBRN-Cの指導部と直接関係する人物ではないことを示唆している。

第1回会合の代表団員たち

このように疑問点が多い中で開かれた3月28日の第1回会合は、KL市内の警察施設(施設名や場所などは非公表)で行われ、開始から終了まで12時間を要した。

タイ政府代表団はパンドンNSC事務局長に国防・治安機関の代表4人と最南部・ナラティワート県のアピナン知事ら行政官と学識経験者4人の計9人で、対する最南部の反政府諸組織側はハッサン・タイプ師を含め「BRN kongress」と「パッタニー統一解放機構(Pulo)」、それにBRN-Cの計3組織をそれぞれ代表するとされる計6人である。

因みに、双方の代表団員は当初、各15人と決まっており、特に反政府諸組織側は事前に「ブルサトゥ(Bersatu)」、「パッタニー・イスラム・ムジャヒディン(聖戦士)運動(GMIP)」など最南部で活動する計9組織からきっちり15人集めると豪語していたが、ハッサン師にそれだけの組織数と人数を集めるだけの影響力がなかったのは明らかである。

ここで、代表を送った組織にBRN-Cが含まれていることは注目されるが、上述したBRN-Cの秘密体質からも当該の代表が同組織の指導部メンバーである可能性は低く、マレーシア在住の「関係者」が同組織との「連絡役」として参加した可能性が高い。

また、3組織のうちで、ハッサン師が代表している組織は正確には「BRN kongress」だったこともこれで明らかになった。

反政府諸組織側は会合で、①現在、テロ容疑者に対して出されている逮捕状を取り下げる、②最南部の暴力事態への関与で服役中の囚人を釈放する、③容疑者や被告については法的な手続きを取り下げる、④治安当局が作成した反政府勢力メンバーの「ブラックリスト」を廃棄する、を要求した。これに対し、政府側は、②については即座に拒否を表明したが、他の3項目については法務省など関連機関と検討することを伝えた。

政府側は、最南部の武装勢力が民間人を狙った攻撃を止めるように求めたが、反政府側の団長格であるハッサン師は(参加3組織を含めた)すべての組織に暴力を軽減するよう「説得に努める」と答えるに止めた。同師は「(武装勢力を)説得するのは難しいものがある」ことも認めている。

双方は今後の交渉に関する一定の「考慮事項(terms of reference)」で合意し、次の会合をマレーシア国内で4月29日に開くことを決めた。

このように、第1回会合の時点ではあるが、「武装勢力の説得は難しい」と認めたハッサン師がRKKを中心とするテロの実行集団に間接的にでも指示できるような立場にない人物であることがほぼ明らかになった。

そのことは、同師が同会合を前にして「テロ実行集団に(テロを中止するように)指示を出した」と言明しながらも、それを嘲弄するかのようにはむしろ激化していることからわかる。

「信頼醸成」にすぎない

最南部の治安対策での国軍・警察間の調整業務を担当するサムレート・スリライ国防省顧問(大将: Gen Samrej Srirai)は、「政府が武装勢力の運動全体を把握できていない」ことを率直に認めた上で次のように語っている。

「武装勢力の組織構造やネットワークは複雑だ。BRN-Cの軍事部門とされるRKKは特にそうである。(RKKを実行部隊にする)武装勢力の極秘の中核や主要なリーダーに到達することは難しい。政府当局は運動に関する内部情報を収集するために宗教指導者、村民、オピニオンリーダーたちとの間でじっくりと信頼関係を構築していかねばならない」

ハッサン師を「当事者B」代表とする「和平交渉」は、イスラム武装勢力の「周辺」にいる人たちとの文字通りの「信頼醸成プロセス」だと理解すべきだろう。この交渉を通じて、最南部のテロが今後の短期間で収束にむかうことはあまり期待できない。

【組織データ・ファイル】

■パッタニー・マレー民族革命戦線コーディネーター(BRN-C)

[マレー語名] バリサン・レボルシ・ナシオナル・パッタニー・ムラユ・コオルディナシ(Barisan Revolusi Nasional Patani-Melayu-Koor dinasi)

[英語名] Pattani Malay National Revolutionary Front-Coordinate

存在が確認されている「分離独立派」諸組織の中では、現在のタイ最南部で多発する爆破、放火、銃撃などのテロ事件で最も中心的な役割を果たしていると思われる。世俗主義的な分離独立運動を否定し、実態としてはイスラム原理主義を掲げるテロ組織の性格が強い。最南部(パッタニー、ヤラー、ナラティワート3県)にシャリーア(イスラム法)を法体系の根本に据えるイスラム国家の樹立を目指している。

【組織形態】最南部の多数のモスク(イスラム礼拝所)やポンドック(イスラム寄宿学校)を拠点に、町村ごとに潜伏している「細胞」を連結した極秘のネットワークを構築している。ウスタズ(イスラム導師)が思想・政治的な指導部を形成し、指揮下には軍事組織(テロ実行部隊)として「ルンダ・クンプーラン・クチル(RKK)」、およびその支援組織として少なくとも4,000人からなる「プムダ(Pemuda: 青年集団)」を置いている。タイ治安当局の推定では、BRN-Cの構成員数は1,000~2,000人だが、その大半がRKKの中核メンバーとして活動しているとみられる。

【指導部】タイ治安当局者の一部には、サペーイン・バソー(Sapaeing Bator)をBRN-Cの政治的な指導者、マセー・ウセン(Masae Useng)をRKKの司令官とする見方があるが、両人ともタイ警察にテロ容疑で指名手配されており、現在はマレーシア国内に潜伏中とみられている。両人が現在のBRN-Cの指導部で重要な役割を担っているとの見方には疑問符が付く(因みに、「和平交渉」の政府代表団筋によると、上述した第1回会合での「BRN-C代表」とは実際には両人を代表しているにすぎない)。BRN-Cには、両人のようにすでに当局やメディアにその名が知られた指導者たちとは別に「黒幕」的な指導部が存在するとの見方もある。当局には、BRN-Cの指導部の所在・連絡経路などが現在でもほとんど掴めていないのが実情である。

【組織の沿革】母体組織は、1960年3月13日にアブドゥル・カリム・ハッサン師(Ustadz Haji Abdul Karim Hassan)が創設した「パッタニー・マレー民族革命戦線(BRN)」。84年ごろまでに、ロサ・ブルサオ(Rosa Bursao)、別名ジェク・ペン(Jehku Peng)を議長とする「会議派(Congress)」、宗教活動を重視するカリム・ハッサン師の「ウラマ(Ulama)派」などに分裂したが、いずれも最近の活動は極めて低調かつ実質的な解散状態にある。そうした中で、BRN本体の継承組織として台頭したのが、原理主義的なイスラム教師らを中核に広範なネットワークを構築した「武闘派」のBRN-Cである。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)